

加西市の現状総括

Ⅲ．安全で豊かに暮らせる環境づくり

Ⅲ－１ 災害に強い安心なまちづくり

【課題】

加西市には地域住民を災害から守る体制に多くの課題があります。特に少子高齢化や人口減少の急速な進展により、地域消防団活動等の自主防災体制の崩壊が懸念されています。高齢者世帯や、共働きをする核家族家庭で留守番をする子ども等のいわゆる災害弱者が増加しており、避難方法等の対策についての課題を抱えています。また、市民や企業の防災意識が低く、それを醸成するためのPRや情報提供も十分とは言えない状況です。老朽化した公共施設の耐震化や避難場所となる学校施設の整備は進んでいません。消防団は団員のサラリーマン化が進み、昼間の災害発生時に出動できる団員は少なくなっています。

市域のほとんどを山林や田畑が占める加西市では、昨今の地球温暖化による気候変動の影響を受けていると思われる局地的集中豪雨や地震等の自然災害によって多大な農林業被害や人的被害が発生する可能性があります。その危険性について市民の認知度は低く、危険ため池の改修も予算確保ができず、未整備の状態です。

さらに、今後、地球温暖化による気候変動がもたらす影響への適応に向けた対策を講じていく必要があります。

【チャンス】

市域で起こり得る大規模地震に備えた緊急時の体制が構築されつつあります。地域においては消防団と自主防災組織との合同訓練を行い、防災意識の醸成を図っています。

ハザードマップによる避難場所や危険箇所の把握、「かさい防災ネット」の一斉配信など、多様な災害、防災に関する情報が提供されています。今後に作成が見込まれる地震マップにも期待が集まります。地震発生時には、流通関連企業との間に物資供給体制に関する協定が結ばれています。

住宅の耐震化についての問合せも増加しており安全安心に対する市民の関心も高まっています。さらに、世界に通じる環境イノベーション企業の市内誘致が、環境教育のより一層の充実を推進や、気候変動による影響への対応について検討をすすめる契機となります。

Ⅲ－２ 犯罪・交通事故等のない安全で明るいまちづくり

【課題】

加西市は高齢化率が上昇した近年も高齢者にとって自転車・自動車は必需品であり、運転に不安があっても乗らざるを得ない状況です。こうした背景から高齢者の事故が増加しています。高齢者のみの世帯では相談する人がいないため、振り込め詐欺等の被害に合う可能性

があり、今後も巧妙な手口で新たな詐欺に巻き込まれる恐れもあります。

塾や習い事で夜遅くまで外出している子どもが増えています。共働き世帯など家族形態の変化、生活様式の多様化により、子どもたちの見守りに地域の力が必要とされています。

暗い夜道を照らす防犯灯の設置予算は、年々減少しています。防犯情報が必要な所に行き届いておらず、有効に活用されていないのが現状です。また、犯罪を未然に防ぐためにも個人情報保護が課題となっています。

【チャンス】

加西市では、加西警察や加西市交通安全協会等の関係団体と連携して市民や企業に対する交通安全教室や防犯啓発活動を実施し、注意喚起を行っています。小学校では地域住民による見守り隊などのボランティアが結成され、登下校時の見守り活動が行われています。市内にLED防犯灯を導入することで、危険箇所のリスクが軽減されるとともに省エネやCO2削減にも貢献できます。

公共交通に関しては、車の運転ができない移動制約者や交通弱者の立場から利便性を高めるコミュニティバスの再編や、デマンドバス運行の導入を検討しています。

Ⅲ－３ 環境共生社会の実現

【課題】

今世紀に入り、地球温暖化による大規模な気候変動からの回避や適応は、私たち人類の活動が環境と共生しえない多様な問題の中でも、最も重要な問題の一つとなっております。現場目線から課題を検討し、社会システムの見直しや手づくりを含めて、エネルギー自給能力のある地域づくりに取り組む必要があります。

また、これまで保全・再生という観点で捉えてきた自然と人間の共存の問題も、手入れの行き届いた山林やため池が炭素貯蔵庫としての機能を維持拡張しているといった視点を加味して評価する必要があります。

空き地や山地では一般廃棄物や産業廃棄物の不法投棄やポイ捨てなどが依然として多発しています。公害に対する苦情は、駐車中のトラックのアイドリングによる騒音やゴルフ場の農薬に対する不安など、市民の日常生活に起因する環境問題を中心に増えています。

農業従事者の担い手不足と高齢化による耕作放棄田の増加など、農村環境の維持・管理に支障を来す恐れがあります。里山や田畑が放棄された結果、市民と共生してきた生態系が崩れ、松食い虫などによる松林の減少や、外来種による在来生態系への影響も危惧されます。

市域の開発行為においては、緑地の確保や環境に配慮した資材の利用、景観の配慮などについての指導が行き届いておらず、住民の合意形成に基づく事前手続や環境・景観保全のための法整備が求められています。

【チャンス】

加西市は、ため池を中心に周辺の水路・河川・農地・里山にさまざまな生き物が生息・生育し

ており、里地里山一帯が多様な生態系の宝庫となっています。加西市の地域資源である森林・農地の多面的な活用・可能性は、環境共生社会の実現に向けた市の取り組みとして全国に情報発信することができます。

昨今、田園・里山空間の持つ癒し効果などへの価値が見直されるなか、都会住民の田舎暮らしやスローライフに対する人気が高まっており、加西市WEBサイトにおける空き家バンクの開設や民間による市民農園の開設支援などを行っています。また、農業の意欲ある担い手づくりには、新規就農や集団営農の育成、さらには企業の誘致に取り組んでいます。

Ⅲ－４ 循環型社会の実現

【課題】

20世紀は、豊かさを求めて経済優先、科学偏重による大量生産と大量消費により発展してきました。しかしながら、環境問題に代表されるように失ったものも大きく、「発展」と「破壊」の矛盾を21世紀に引き継いでいます。また、循環を考えると、単に物や資源の循環だけでなく、**都市と地方の循環（相互依存）にも踏み込む必要**があります。

今後において、市が独自にごみ処理施設や埋め立て処分場を新設することが非常に困難であることが予測されるため、**既存の施設を可能な限り延命化**するとともに、市域を越えた**広域処理を検討**していく必要があります。施設の延命化には**効率的で適正な運転管理**が求められ、何よりも**廃棄物の発生源を抑制**することが最優先課題といえます。

ごみの分別やリサイクル意識は浸透しつつあるものの、大量消費型の生活スタイルは根強く、**3R（reduce・reuse・recycle）の取り組みや、環境教育や環境学習を通した実践活動の環を広げ**ていくことが求められます。

また、**バイオマスや太陽光など未活用資源を使った地域エネルギーを導入**することで、二酸化炭素排出量を削減し、**持続可能な低炭素社会を構築**することが求められています。

【チャンス】

国際的なエコブームや「もったいない」という言葉が見直されるなど、資源循環型社会に向けた市民意識が高まっています。

加西市では、市内外から回収した廃食油をBDFに精製する事業を市民、事業者、行政が一体となって展開しています。北条鉄道においては100%のBDFを使った走行実験も実施しています。

また、与作プロジェクトによる間伐材の燃料活用や里山再生補助事業、かぐや姫プロジェクトによる竹の有効利用や機材貸し出し事業など、循環型社会形成に向けた啓発、支援など市民の意識醸成に向けた施策を多数行っています。

三洋電機のリチウム電池工場の進出が、市の新たな環境施策の進展に弾みがつくと考えられています。市内には未活用の公有財産が多く存在し、新エネルギー施策への転用、活用が望まれます。